

土浦協同病院の新築移転問題のその後について



寺内 充 議員

質問 昨年九月、議会としても土浦市内に求める要望書を提出したが、その後九カ月が経過している。新築移転計画が具体化していると思われるが、その後の本市の対応について伺う。また、この移転問題をどのように本市の都市再生、活性化に取り入れるつもりか伺う。

市長 昨年九月議会閉会後も、引き続き茨城県厚生連の役員の方や土浦協同病院院長と情報交換に努めている。土浦協同病院の移転は、本市にとって極めて重要かつまちづくりの根本に関わる課題であることから、時期を失することなく、市内の中心部地区へ決定していただけるよう具体的な働きかけを行いたいと考えている。また、質の高いコンパクトな都市づくりを推進するためには、総合病院は一

つの核になると考えている。日本を代表する土浦協同病院を市内中心部に誘致することにより、中心市街地の活性化を図り、かつ、まちづくりコンセプト、統一的な考え方の整理を行ってまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
一 土浦市ふれあいネットワークプランについて

介護者の抑うつ傾向等の実態把握と支援について



柏村忠志 議員

質問 高齢者同士の介護世帯や、介護と仕事の両立に悩んでいる子ども世帯、特に結婚していない息子や娘といった介護者への支援は緊急を要するものと思われる。厚生労働省研究班によると、在宅介護者の二十三%が抑うつ状態であるとされているが、本市の在宅介護を支える介護者の抑うつ傾向の実態把握と支援強化について伺う。

保健福祉部長 本市における介護者の実態把握については、介護認定申請時の訪問調査や、日

ごろの訪問調査活動を通じて、介護者の悩みなどを把握している。また、寝たきり老人等福祉手当支給事業の申請を通じて、その人数と実態把握に努めている。介護者への支援については、介護者相互の交流を図ることを目的に、日帰りバス旅行の交流事業を実施している。さらに、認知症高齢者を介護する家族に対し、訪問介護員が介護者の相談、指導を行うことで、身体並びに精神的負担を軽減し、生活の質的向上を目的とした事業を開始している。今後、介護者の実態把握の実施や、介護者の負担軽減の支援策を検討してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 市民葬儀事業について
三 商業地等の宅地の固定資産税、都市計画区域指定における都市計画税等の課税の公平性について



特定郵便局に対する住民票の交付などの委託について



久松 猛 議員

質問 平成十三年に制定された「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」は、住民票等の交付を郵便局で取り扱うことができることを定めた法律であり、住民の利便の増進と、地方公共団体の組織及び運営の合理化に資することを目的として制定されたものである。本市でも検討してみる価値はあると思われるが、見解を伺う。

市長 本市の住民票等の交付は、本庁のほか六カ所の支所、出張所で取り扱っており、それぞれ市内各所に比較的バランス良く配置されている状況である。証明書等の交付事務のほか、国民健康保険の届出や税金の納付等、百を超える多様な事務内容となっている状況の中で、郵便局で扱える事務については特定の事務に限られていることから、市民

の利便性向上は限定的なものである。しかしながら、高齢者等で、車での移動手段を持たない方などへの配慮の必要性は十分認識していることから、より一層の市民の利便性向上を目指す観点から、実施に向けた検討を鋭意進めてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
一 イオン土浦オープンによる本市商業への影響について
二 就学援助に関する文部科学省通知への対応について
三 赤池公園整備について
四 AEDの学校施設等の一般開放時の利用方法について



蓑塚昌毅 議員

質問 市内の小中学校は、休校時に施設を一般開放し、多くの市民が各種スポーツに汗を流している。全ての学校には既にAEDが配備されており、緊急時の備えは万全であるものの、職員室等に保管されていることが多く、学校関係者が不在の場合には施設